

# 有価証券報告書

## H17年3月期中間報告書

---

JUKI 株式会社

349077

# 目次

## 有価証券報告書 H17年 3 月期中間報告書

表紙 .....	1
第一部.【企業情報】 .....	2
第 1.【企業の概況】 .....	2
1.【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2.【事業の内容】 .....	4
3.【関係会社の状況】 .....	4
4.【従業員の状況】 .....	4
第 2.【事業の状況】 .....	5
1.【業績等の概要】 .....	5
2.【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3.【対処すべき課題】 .....	8
4.【経営上の重要な契約等】 .....	8
5.【研究開発活動】 .....	8
第 3.【設備の状況】 .....	10
1.【主要な設備の状況】 .....	10
2.【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第 4.【提出会社の状況】 .....	11
1.【株式等の状況】 .....	11
2.【株価の推移】 .....	16
3.【役員の状況】 .....	16
第 5.【経理の状況】 .....	17
1.【中間連結財務諸表等】 .....	18
2.【中間財務諸表等】 .....	44
第 6.【提出会社の参考情報】 .....	58
第二部.【提出会社の保証会社等の情報】 .....	59
中間監査報告書 .....	60
前期連結財務諸表に対する中間監査報告書 .....	60
当期連結財務諸表に対する中間監査報告書 .....	61
前期財務諸表に対する中間監査報告書 .....	62
当期財務諸表に対する中間監査報告書 .....	63

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年12月13日

**【中間会計期間】** 第90期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

**【会社名】** ジューキ株式会社  
(JUKI株式会社)

**【英訳名】** JUKI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 中 村 和 之

**【本店の所在の場所】** 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

**【電話番号】** 03(3480)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 大 竹 義 博

**【最寄りの連絡場所】** 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

**【電話番号】** 03(3480)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 大 竹 義 博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	60,669	58,922	66,962	118,556	120,625
経常利益 (百万円)	1,554	776	5,079	2,171	3,815
中間(当期)純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	244	1,387	1,904	3,230	866
純資産額 (百万円)	5,509	5,233	5,583	2,113	3,259
総資産額 (百万円)	149,440	130,950	118,718	139,011	118,562
1株当たり純資産額 (円)	54.36	51.66	53.54	20.85	32.18
1株当たり中間(当期) 純利益又は当期純損失 ( ) (円)	2.42	13.70	18.72	31.91	8.47
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			18.04		
自己資本比率 (%)	3.69	4.00	4.70	1.52	2.75
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,581	7,536	5,568	20,360	18,829
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,423	3,008	1,186	2,814	5,254
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,866	10,916	4,205	14,817	24,649
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	14,027	12,335	11,953	12,659	11,533
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	6,204 (1,166)	6,061 (1,132)	6,706 (1,114)	6,124 (1,159)	6,006 (1,117)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第88期中、第88期、第89期中、第89期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)利益については、潜在株式がないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	37,177	34,174	38,500	72,438	71,077
経常利益 (百万円)	165	260	2,137	1,111	2,009
中間純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	527	194	472	1,210	5,957
資本金 (百万円)	9,941	9,941	10,441	9,941	9,941
発行済株式総数 (株)	101,375,990	101,375,990	104,361,064	101,375,990	101,375,990
純資産額 (百万円)	18,880	19,246	14,733	18,106	13,546
総資産額 (百万円)	122,870	104,836	91,796	112,619	91,377
1株当たり純資産額 (円)	186.28	189.97	141.28	178.70	133.71
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失 ( ) (円)	5.20	1.92	4.64	11.94	58.80
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			4.47		
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.37	18.36	16.05	16.08	14.82
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	1,166 (1,166)	1,087 (1,132)	1,018 (1,114)	1,117 (1,159)	1,033 (1,117)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第88期中、第88期、第89期中、第89期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)利益については、潜在株式がないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更している。変更の内容については「第5 経理の状況 注記事項(セグメント情報)」に記載しているとおりである。

## 3 【関係会社の状況】

上海甲田精密機械有限公司は重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。また、従来連結子会社であったユニオンスペシャルベネルクス(株)は清算終了したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
上海甲田精密機械有限公司	中国, 上海	RMB 21,434千	家庭用マシン事業	100.0		無	当社製品の製造	無

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年 9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業用マシン事業	3,952
家庭用マシン事業	913(1,114)
産業機器事業	495
電子・精密機器事業	299
その他	877
全社(共通)	170
合計	6,706(1,114)

(注) 従業員数は就業人員であり、一般家庭用マシン等の直営販売店で勤務する営業社員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。また、従業員数が当中間連結会計期間において700名増加しているが、これは主に子会社1社を連結の範囲に含めたことによるものと海外子会社の生産拡充によるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成16年 9月30日現在

従業員数(人)	1,018(1,114)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、一般家庭用マシン等の直営販売店で勤務する営業社員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間は、デジタル家電景気の牽引等により比較的好調であったものの、一方で原油価格の高騰と中国の金融情勢あるいは米国経済の動向等先行き不透明感を残したまま推移した。

このような経営環境の下、当グループ(当社及び連結子会社)は徹底したコストダウンにより収益力の確保を図るとともに、転換社債型新株予約権付社債を発行して財務基盤を強化するなど、経営効率の向上に努めてきた。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は669億6千2百万円(対前年同期比13.6%増)、連結経常利益は50億7千9百万円(対前年同期比554.5%増)となった。また、事業整理に伴う特別損失を計上した結果、連結中間純利益は19億4百万円(対前年同期比37.2%増)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更している。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

#### 工業用マシン事業

売上高では、前年同期に比べ円高で推移したこともあり、307億6千5百万円(対前年同期比1.9%減)となったが、利益面では徹底したコストダウンが功を奏し、営業利益は28億6千6百万円(対前年同期比19.5%増)となった。また、旺盛な中国での需要に応えるため、中国国内での部品調達と生産を更に拡大し、生産効率の向上とSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)による在庫の圧縮を進めた。

#### 家庭用マシン事業

海外向けのOEM販売あるいは自社ブランドでの販売は好調に推移したが、国内個人向け販売は前年同期に比べ低調であったことなどにより、売上高は68億2千3百万円(対前年同期比2.2%減)、営業利益では4億9千6百万円(対前年同期比44.1%減)となった。

#### 産業機器事業

国内の設備投資も本格回復の兆しを見せ、厳しい価格競争はあったが着実に売上を伸ばした。また、欧米市場も順調に回復し、中国市場においても売上が拡大するなど国内外ともに好調に推移した。

その結果、売上高は126億8千6百万円(対前年同期比61.8%増)となった。

また昨年度、開発効率の向上と一層のコストダウンを目的として製造拠点の見直しを行ったこともあり、営業利益は10億3千7百万円(前年同期は9億7千2百万円の損失)となった。

#### 電子・精密機器事業

金融端末機器、アミューズメント機器などの売上高等の比重が高まり、当中間連結会計期間より「電子・精密機器事業」として区分している。引き続き活発な受注に支えられ、売上高は88億7千5百万円(対前年同期比90.6%増)、営業利益では10億8千5百万円(対前年同期比105.5%増)となった。

#### その他(宝飾品・健康商品等)

宝飾品・健康商品等その他の事業の売上高は78億1千1百万円(対前年同期比3.5%減)、営業利益は10億1千9百万円(対前年同期比214.6%増)となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 日本

売上高は376億5千6百万円(対前年同期比20.6%増)、営業利益は48億9千9百万円(対前年同期比136.5%増)となった。

#### 米州

売上高は42億円(対前年同期比4.4%増)、営業利益は3千6百万円(対前年同期比36.9%増)となった。

#### アジア

売上高は203億8千3百万円(対前年同期比8.5%増)、営業利益は14億9千9百万円(対前年同期比12.0%増)となった。

#### 欧州

売上高は47億2千2百万円(対前年同期比3.4%減)、営業利益は6千9百万円(前年同期は2億7千1百万円の損失)となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億3千3百万円増加し、当中間連結会計期間末には119億5千3百万円となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、55億6千8百万円(前年同期は75億3千6百万円の増加)となった。これは、棚卸資産の減少などによるものである。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、11億8千6百万円(前年同期は30億8百万円の増加)となった。これは、主に生産面での設備投資を行ったことによるものである。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、有利子負債の圧縮を行ったことなどにより42億5百万円(前年同期は109億1千6百万円の減少)となった。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用マシン事業	26,589	+11.3
家庭用マシン事業	7,133	+10.3
産業機器事業	12,501	+87.3
電子・精密機器事業	7,978	+64.7
合計	54,202	+29.4

- (注) 1 金額は販売価格による。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における産業機器事業の輸出受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、産業機器事業の国内販売及び産業機器を除く製品については見込生産を行っている。

区分	受注高			受注残高		
	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業機器事業	722	7,936	+58.4	203	2,149	+72.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

また、予約販売方式によっている国内の家庭用マシン(家庭用マシン事業)、健康商品等(その他事業)の予約契約状況は次のとおりである。

予約契約高			予約契約残高		
数量(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)	数量(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
37,815	8,142	5.9	60,890	13,111	+0.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用マシン事業	30,765	1.9
家庭用マシン事業	6,823	2.2
産業機器事業	12,686	+61.8
電子・精密機器事業	8,875	+90.6
その他	7,811	3.5
合計	66,962	+13.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループが対処する課題について、重要な変更はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

当グループの研究開発活動は、グループ全体が強い製造業集団となるためにセグメント毎の製品開発に取り組む開発技術部門と応用技術及び材料技術の研究に取り組む中央技術研究所にて行っている。

これら活動の当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は23億5千8百万円(売上高比率3.5%)であり、当中間連結会計期間末における工業所有権の総数は760件となっている。

主な研究開発成果としては、次のようなものがある。

#### 工業用ミシン事業

工業用ミシンの分野では、中国における縫製産業の品質・効率向上、及び中国ミシンメーカーの低価格製品の増加に伴い、高品質・高付加価値のミシンを低コストで市場に提供することを課題として取り組んでいる。

また、環境に配慮する取組みも年々強化し、ミシン油を不要にする技術開発、有害物質を含まない部品の採用などを積極的に取り組んでいる。この様な環境の中、DDL-9000、LZ-2290A、LK-1900A、LBH-1790、AMB-289、DP-2100をはじめとして新製品のダイレクトドライブ・ドライヘッド化・IT化の推進、ROHS、WEEE等の環境対応へいち早く着手し、工業用ミシン開発本部・品質統括部・研究統括部を中心に高度な技術課題にチャレンジし高付加価値な製品をユーザーに提供している。

良い製品を、より安く、より早く市場に展開する為に、開発部門においては、今上期にSUM(ステップ・アップ・マネジメント)プロジェクトを導入し、マネジメントの改革を実施し、開発期間の短縮、日程遵守、製品品質の向上を強力に推進し大きな成果を出している。

また、PMT(プロダクト・マネジメント・チーム)を導入し、外部との連携強化、ショートインターバルでの成果達成に向け、更なる開発のスピードアップ、コスト削減等を推進している。

今後もこれらのマネジメントシステム、蓄積した技術、解析力をフルに活用し、中国その他のメーカーに追従できない製品・技術を世界のリーディングカンパニーとして創出していく。

#### 家庭用ミシン事業

家庭用ミシンの分野では、家庭用ミシン、小型ロックミシン、職業用ミシンの研究開発を行っている。

家庭用高級コンピュータミシンでは、国内の特約店向けの最高機種AT-7000/8000シリーズ5機種を9月に発売し、コンピュータによる糸量制御の本格的な自動糸調子、透明タッチパネルによる模様選択、豊富な内臓模様、自動糸きりなどの特徴を備え好評を得ている。

また、海外OEM先にも積極的にアップグレード機種を開発し拡販に繋げている。

職業用ミシンでは、これまでのTL-98シリーズをさらにグレードアップしたTL-25シリーズを国内向け4機種、海外向け2機種を8月に発売している。主な特徴は自動糸きり機構の静音化、縫い品質の向上、操作性の向上で、職業用ミシンの品質を確実なものとし好評を得て拡販に繋げていく。

#### 産業機器事業

産業機器事業分野では、各種電子製品に必ず搭載されている基板に電子部品を実装するためのチップ

マウンターと各種付帯装置の研究開発を行っており、当社に加え、ジューキ電子工業(株)、(株)ジューキ広島製作所がそれぞれの強みを生かし、連携した取組みを行っている。

実装市場は中国市場への投資拡大と国内へのリスク分散投資により急速に拡大し、マウンターの需要が拡大している中で、部品認識・ハンドリング技術、高速化技術などの更なるコア技術開発を推進し、新製品に求められる「信頼性、安定性」や「生産性(時間あたりの実装部品個数)の高さ」をCAE解析やデザインレビューの実施や信頼性試験によって確保し優れた製品を生み出している。

これらの活動により、特に、フレキシブルに組み合わせ、ホストラインコンピュータによる総合管理が可能な中型チップマウンターである高速チップマウンターKE-2050と高速フレックスマウンターKE-2060、超高速チップマウンターの新製品FX-1が好調な売れ行きを示している。

また、表面実装業界の展示会であるプロテックジャパン(平成16年10月)ではRシリーズとして、KE-2050R、2055R、2060Rを発表、同時に超高速チップマウンターの新製品FX-1Rを発表、半導体実装に狙いを定めた次世代チッププレーサCX-1を参考出品し、更には、新型テープフィーダのATF8も展示を行い業界での大きな反響を得ている。

今後も開発スピードを上げてマウンターやフィーダの研究開発を行い、利益貢献に繋げていく。

#### 中央技術研究所

その他の分野では、核となる新技術の創造と新しい価値の創生を狙いとして、技術戦略に基づき、環境に適合した製品の機能・性能向上につなげるために、要素技術研究、技術開発、材料開発並びに新素材研究などを継続的に実施している。

更には、外部機関(大学、他企業)との共同研究・開発などを積極的に活用することで技術力アップと早期技術確立へ向けて技術蓄積を行っている。

また、その成果が各事業部やグループ会社に早期技術移転出来るような取組みも併せて行っている。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

-

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	104,361,064	110,519,663	東京証券取引所 市場第一部	—
計	104,361,064	110,519,663	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権付社債

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成16年8月26日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	40	20
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	行使請求に係る社債の発行価額の総額を株式の転換価額で除して得られる最大整数とする。	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	社債の発行価額と同額	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月27日～ 平成18年8月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 発行価格は転換価額とする。 転換価額は当初335円とし、毎月修正する。 資本組入額 発行価格に0.5を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使の条件	当社が繰上償還する場合または社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益の喪失日以降新株予約権を行使することはできない。 社債権者の請求により社債を繰上償還する場合には、償還金支払場所に新株予約権付社債券が提出された時以降、新株予約権を行使することができない。 また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	社債と新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,000	2,000

(注) 1 転換価額の修正

毎月第3金曜日までの5連続取引日(ただし、終値のない日を除き、第3金曜日が取引日でない場合には、直前の取引日までの5連続取引日とする。)の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げる。)に転換価額を修正する。ただし、167.5円を下回る場合は167.5円、502.5円を上回る場合は502.5円を転換価額とする。

2 転換価額の調整

当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で当社普通株式を発行または処分する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は、発行済普通株式数から当社の有する普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、普通株式の分割もしくは併合を行う場合等にも適宜調整される。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日 (注)	2,985	104,361	500	10,441	500	2,985

(注) 1 新株予約権の行使による増加である。

2 平成16年10月1日から平成16年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,158千株、資本金が1,000百万円、資本準備金が1,000百万円増加した。

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,690	4.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,306	4.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	3,795	3.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,584	3.43
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	3,556	3.41
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,567	2.46
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,393	2.29
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	2,372	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,877	1.80
バンク・オブ・ニューヨーク・ヨーロッパ・リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	67 LOMBARD STREET, LONDON EC3P 3DL (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,844	1.77
計	—	30,985	29.69

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,248千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,300千株

- 2 ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド及びその関連会社2社より平成16年10月14日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けたが、当社として当中間連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	454	0.44
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	PETERBOROUGH COURT, 133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB, UK	3,267	3.13
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー	85 BROAD STREET, NEW YORK 10004, U. S. A.	1,956	1.87
合計	—	5,677	5.44



## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 75,000	—	普通株式
	(相互保有株式) 92,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	103,648,000	103,648	普通株式
単元未満株式	546,064	—	普通株式
発行済株式総数	104,361,064	—	—
総株主の議決権	—	103,648	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

当社所有の自己株式 59株

相互保有株式

松本機械工業株式会社 560株

## ② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都調布市国領町 8-2-1	75,000	—	75,000	0.07
(相互保有株式) 松本機械工業株式会社	福島県耶麻郡塩川町 大字小府根字近江68	92,000	—	92,000	0.09
計	—	167,000	—	167,000	0.16

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	387	399	421	388	352	387
最低(円)	330	269	380	320	305	326

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	16,031		14,088		13,709	
受取手形 及び売掛金		23,511		24,343		22,741	
有価証券	2	66		59		40	
棚卸資産		47,565		40,609		42,279	
その他		8,261		6,163		5,384	
貸倒引当金		2,882		2,465		2,626	
流動資産合計		92,553	70.68	82,799	69.74	81,529	68.77
固定資産							
有形固定資産	1						
建物及び 構築物	2	9,921		8,949		9,020	
機械装置 及び運搬具	2	4,785		4,462		4,341	
土地	2	6,026		5,954		5,955	
その他		2,544		2,709		2,387	
有形固定 資産合計		23,276	17.78	22,076	18.60	21,705	18.31
無形固定資産	2	2,582	1.97	2,794	2.35	2,829	2.38
投資その他の 資産							
投資有価証券	2	5,606		5,257		5,753	
その他		7,986		6,900		7,763	
貸倒引当金		1,057		1,109		1,018	
投資その他 の資産合計		12,534	9.57	11,048	9.31	12,497	10.54
固定資産合計		38,394	29.32	35,919	30.26	37,032	31.23
繰延資産		2	0.00				
資産合計		130,950	100.00	118,718	100.00	118,562	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形 及び買掛金		14,459		20,766		19,074	
短期借入金	2	63,269		46,782		54,722	
未払費用		4,340		4,446		4,341	
未払法人税等		323		1,327		1,287	
賞与引当金		1,334		1,531		1,158	
その他		5,781		4,109		3,802	
流動負債合計		89,508	68.35	78,962	66.51	84,387	71.18
固定負債							
社債		500		4,500		500	
長期借入金	2	29,545		22,936		24,113	
退職給付引当金		4,969		5,719		5,250	
役員退職慰労 引当金		198		205		210	
その他		510		367		398	
固定負債合計		35,724	27.28	33,729	28.41	30,472	25.70
負債合計		125,232	95.63	112,691	94.92	114,859	96.88
(少数株主持分)							
少数株主持分		483	0.37	443	0.38	442	0.37
(資本の部)							
資本金		9,941	7.59	10,441	8.79	9,941	8.39
資本剰余金		6,900	5.27	3,508	2.96	6,900	5.82
利益剰余金		8,703	6.64	3,435	2.89	9,229	7.78
其他有価証券 評価差額金		127	0.10	39	0.03	329	0.28
為替換算調整勘定		2,761	2.11	4,949	4.17	4,665	3.94
自己株式		15	0.01	21	0.02	17	0.02
資本合計		5,233	4.00	5,583	4.70	3,259	2.75
負債、少数 株主持分 及び資本合計		130,950	100.00	118,718	100.00	118,562	100.00

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			58,922	100.00		66,962	100.00		120,625	100.00
売上原価			39,789	67.53		43,689	65.25		78,914	65.42
売上総利益			19,132	32.47		23,272	34.75		41,711	34.58
販売費及び 一般管理費	1		16,853	28.60		17,443	26.05		33,999	28.19
営業利益			2,279	3.87		5,829	8.70		7,711	6.39
営業外収益										
受取利息		134			91			138		
受取配当金		48			54			62		
受取地家賃		66			51			115		
為替差益					163					
その他		994	1,243	2.11	634	994	1.49	1,120	1,436	1.19
営業外費用										
支払利息		1,247			1,036			2,358		
手形売却損		96			127			249		
為替差損		681						1,328		
割賦債権割引料		583			465			1,080		
その他		138	2,747	4.66	115	1,744	2.60	316	5,333	4.42
経常利益			776	1.32		5,079	7.59		3,815	3.16
特別利益										
固定資産売却益	2	1,424			3			1,468		
投資有価証券 売却益		657						986		
退職給付引当金 戻入益		288						290		
持分変動利益					6					
その他			2,370	4.02		10	0.01	139	2,884	2.39

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
固定資産売却 及び除却損	3	268		77		333				
投資有価証券 売却損		38				40				
投資有価証券 評価損		18				11				
棚卸資産処分損		32				311				
棚卸資産評価損						1,775				
事業整理損	5			1,039						
特別退職金		22				174				
関係会社株式 売却損						169				
その他		21	402	0.68	8	1,124	1.68	379	3,195	2.64
税金等調整前 中間(当期) 純利益			2,744	4.66		3,965	5.92		3,504	2.91
法人税、住民税 及び事業税	4	747			1,452		1,985			
法人税等調整額		579	1,327	2.25	581	2,033	3.04	567	2,553	2.12
少数株主利益			29	0.05		27	0.04		84	0.07
中間(当期) 純利益			1,387	2.36		1,904	2.84		866	0.72

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(資本剰余金の部)</b>							
資本剰余金期首残高			6,900	6,900			6,900
資本剰余金増加高							
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額				500			
自己株式処分差益				0	500		
資本剰余金減少高							
その他資本剰余金取崩額				3,892	3,892		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,900		3,508		6,900
<b>(利益剰余金の部)</b>							
利益剰余金期首残高			10,088	9,229			10,088
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,387		1,904		866	
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高				4			
その他資本剰余金取崩額			1,387	3,892	5,801		866
利益剰余金減少高							
役員賞与		3		8		3	
連結子会社減少に伴う 利益剰余金減少高			3		8	4	7
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,703		3,435		9,229



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,744	3,965	3,504
減価償却費		1,606	1,589	3,389
連結調整勘定償却額		0	0	0
貸倒引当金の減少額		264	84	315
退職給付引当金の増減額 (減少: )		53	457	248
賞与引当金の増減額 (減少: )		29	372	153
受取利息及び受取配当金		183	145	200
支払利息		1,247	1,036	2,358
為替差損(差益: )		630	634	1,103
投資有価証券評価損		18		11
投資有価証券売却損益 (売却益: )		619		776
特別退職金		22		174
持分変動利益			6	
有形及び無形固定資産 売却益		1,424	3	1,468
有形及び無形固定資産 除却売却損		268	77	330
売上債権の増減額 (増加: )		1,084	750	565
棚卸資産の減少額		5,416	2,070	8,180
仕入債務の増減額 (減少: )		386	1,669	4,333
未払消費税等の増減額 (減少: )		287	224	60
割引手形の増減額 (減少: )		532	834	1,358
役員賞与の支払額		3	8	3
その他		2,239	940	254
小計		8,715	8,054	21,195
利息及び配当金の受取額		183	145	201
利息の支払額		1,244	1,032	2,376
特別退職金の支払額		22		174
法人税等の支払額		95	1,598	16
営業活動による キャッシュ・フロー		7,536	5,568	18,829

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
短期投資の純減少額		466	3	1,909
有形及び無形固定資産の 取得による支出		1,680	1,210	3,648
有形及び無形固定資産の 売却による収入		2,947	33	4,763
投資有価証券の取得による 支出		126	13	399
投資有価証券の売却による 収入		1,396		2,457
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入				2
貸付けによる支出		52	0	101
貸付金の回収による収入		12	11	15
その他		44	10	255
投資活動による キャッシュ・フロー		3,008	1,186	5,254
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純減少額		7,829	9,525	22,460
長期借入れによる収入		4,310	8,146	12,938
長期借入金の返済による 支出		7,337	7,757	15,065
社債の発行による収入			4,998	
配当金の支払額		3		3
少数株主への配当金の 支払額		53	64	53
その他		3	3	5
財務活動による キャッシュ・フロー		10,916	4,205	24,649
現金及び現金同等物に係る 換算差額		47	57	560
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		323	233	1,126
現金及び現金同等物の 期首残高		12,659	11,533	12,659
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高			186	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		12,335	11,953	11,533

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 50社            主要な連結子会社名            ジューキ・シンガポール(株)、            ジューキ香港(株)、ジューキ電            子工業(株)、ジューキ・ユニオ            ンスペシャル(株)、ユニオン            スペシャル(株)、ジューキ・ヨー            ロッパ(有)            なお、従来連結子会社であっ            た日本タントゥアンプレシ            ヨン(株)は平成15年7月15日に            連結財務諸表提出会社と合併            している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (株)JUKI システック、ジュー            キ・ミドルヨーロッパ(有)、(株)            ジューキ保険センター            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社13社は、全体と            して企業集団の財政状態及び            経営成績に関する合理的な判            断を妨げないため、連結の範            囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            非連結子会社13社及び(株)ニッセ            ン他4社の関連会社は、全体と            して企業集団の財政状態及び経            営成績に関する合理的な判断を            妨げないため、持分法の適用範            囲に含めていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 47社            主要な連結子会社名            ジューキ・シンガポール(株)、            ジューキ香港(株)、ジューキ電            子工業(株)、ジューキ・ユニオ            ンスペシャル(株)、ユニオン            スペシャル(株)、ジューキ・ヨー            ロッパ(有)            なお、上海甲田精密機械(有)は            重要性が増したことにより、            当中間連結会計期間より連結            の範囲に含めることにした。            また、従来連結子会社であっ            たユニオンスペシャルベネル            クス(株)は清算終了したこと            により、当中間連結会計期間            から連結の範囲から除外して            いる。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            同左            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社10社は、全体と            して企業集団の財政状態及び            経営成績に関する合理的な判            断を妨げないため、連結の範            囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            非連結子会社10社及び(株)ニッセ            ン他4社の関連会社は、全体と            して企業集団の財政状態及び経            営成績に関する合理的な判断を            妨げないため、持分法の適用範            囲に含めていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 47社            主要な連結子会社名            ジューキ・シンガポール(株)、            ジューキ香港(株)、ジューキ電            子工業(株)、ジューキ・ユニオ            ンスペシャル(株)、ユニオン            スペシャル(株)、ジューキ・ヨー            ロッパ(有)            なお、従来連結子会社であっ            た日本タントゥアンプレシ            ヨン(株)は平成15年7月に連結            財務諸表提出会社と、(株)ジュー            キ甲田製作所は平成15年10            月に連結子会社である(株)ジュー            キ広島製作所と合併してい            る。また、中間縫製(株)は平成            16年1月に持分の全てを、東            京ジューキ食品(株)は平成16年            2月に持分の一部を売却した            ことにより、当連結会計年度            から連結の範囲から除外して            いる。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            同左            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社11社は、全体と            して企業集団の財政状態及び            経営成績に関する合理的な判            断を妨げないため、連結の範            囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            非連結子会社11社及び(株)ニッセ            ン他4社の関連会社は、全体と            して企業集団の財政状態及び経            営成績に関する合理的な判断を            妨げないため、持分法の適用範            囲に含めていない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 ユニオンスペシャル(株)、ワールドトレード(株)、ユニオンスペシャルG.m.b.H.(株)、ユニオンスペシャルベネルクス(株)、ジューキ・フランス(株)、ユニオンスペシャルカナダ(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK)(株)、ジューキ・イタリア(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・ヨーロッパホールディング(株)、ジューキ・アメリカズホールディング(株)、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング(株)とその連結子会社4社、ジューキ・シンガポール(株)、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、重機(寧波)服装設備工業(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(中国)投資(有)、重機(上海)工業(有)、重機(上海)産品サービス(有)、東京重機国際貿易(上海)(有)及びジューキ・ベトナム(株)の中間決算日は、6月30日である。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 商品 国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、在外連結子会社は個別法による原価法又は先入先出法による低価法によっている。 製品 主として総平均法 仕掛品 による原価法によっている。 原材料 主として最終仕入 貯蔵品 原価法によっている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 ユニオンスペシャル(株)、ワールドトレード(株)、ユニオンスペシャルG.m.b.H.(株)、ジューキ・フランス(株)、ユニオンスペシャルカナダ(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK)(株)、ジューキ・イタリア(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・ヨーロッパホールディング(株)、ジューキ・アメリカズホールディング(株)、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング(株)とその連結子会社4社、ジューキ・シンガポール(株)、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、重機(寧波)服装設備工業(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(中国)投資(有)、重機(上海)工業(有)、重機(上海)産品サービス(有)、東京重機国際貿易(上海)(有)、上海甲田精密機械(有)及びジューキ・ベトナム(株)の中間決算日は、6月30日である。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ユニオンスペシャル(株)、ワールドトレード(株)、ユニオンスペシャルG.m.b.H.(株)、ユニオンスペシャルベネルクス(株)、ジューキ・フランス(株)、ユニオンスペシャルカナダ(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK)(株)、ジューキ・イタリア(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・ヨーロッパホールディング(株)、ジューキ・アメリカズホールディング(株)、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング(株)とその連結子会社4社、ジューキ・シンガポール(株)、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、重機(寧波)服装設備工業(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(中国)投資(有)、重機(上海)工業(有)、重機(上海)産品サービス(有)、東京重機国際貿易(上海)(有)及びジューキ・ベトナム(株)の決算日は、12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)          時価のないものは、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          国内連結会社は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。在外連結子会社は主として定額法によっている。          なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="263 1048 534 1160"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産          国内連結会社は定額法によっている。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。在外連結子会社は定額法によっている。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	<p>有価証券          その他有価証券          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          国内連結会社は定額法によっている。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(3～5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。在外連結子会社は定額法によっている。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)          時価のないものは、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>
建物及び構築物	5～50年					
機械装置及び運搬具	2～12年					

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の償却方法 創立費については各所在地国の会社法等の規定、規則に従い5年で每期均等額を償却している。 社債発行費については商法の規定に基づいて3年均等償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 国内連結会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。 賞与引当金 国内連結会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。なお在外連結子会社については当該事項はない。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 一部の在外連結子会社は主として中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、国内連結会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務については、発生会計年度において全額費用処理している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 一部の在外連結子会社は主として中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、国内連結会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 一部の在外連結子会社は主として会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、国内連結会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社5社は内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <table border="0" data-bbox="263 1366 558 1512"> <tr> <td colspan="2">ヘッジ手段とヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p>	ヘッジ手段とヘッジ対象		ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債権	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社4社は内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <table border="0" data-bbox="678 1366 973 1545"> <tr> <td colspan="2">ヘッジ手段とヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>短期借入金</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p>	ヘッジ手段とヘッジ対象		ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	短期借入金	"	長期借入金	為替予約	外貨建債権	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社4社は内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <table border="0" data-bbox="1093 1366 1388 1512"> <tr> <td colspan="2">ヘッジ手段とヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p>	ヘッジ手段とヘッジ対象		ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債権
ヘッジ手段とヘッジ対象																												
ヘッジ手段	ヘッジ対象																											
金利スワップ	長期借入金																											
為替予約	外貨建債権																											
ヘッジ手段とヘッジ対象																												
ヘッジ手段	ヘッジ対象																											
金利スワップ	短期借入金																											
"	長期借入金																											
為替予約	外貨建債権																											
ヘッジ手段とヘッジ対象																												
ヘッジ手段	ヘッジ対象																											
金利スワップ	長期借入金																											
為替予約	外貨建債権																											

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動 または為替変動の相殺の有 効性を評価し、その後ヘッ ジ期間を通じて当初決めた 有効性の評価方法を用い て、決算日毎に高い有効性 が保たれていることを確か めている。 ただし、特例処理によっ て金利スワップについて は有効性の評価を省略し ている。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっている。なお、 資産に係る控除対象外消費 税等については、投資その 他の資産の「その他」に含 めて計上し、5年で每期均 等額を償却している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクが 負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなる。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクが負わ ない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なる。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 48,553百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 47,445百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 47,225百万円
2 担保提供資産及び担保付債務	2 担保提供資産及び担保付債務	2 担保提供資産及び担保付債務
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
定期預金 1,950百万円	定期預金 1,000百万円	定期預金 1,000百万円
有価証券 27	建物及び構築物 5,138	建物及び構築物 5,674
建物及び構築物 4,917	機械装置及び運搬具 1,469	機械装置及び運搬具 1,658
機械装置及び運搬具 1,682	土地 4,812	土地 4,713
土地 4,730	無形固定資産 194	無形固定資産 193
無形固定資産 201	投資有価証券 2,504	投資有価証券 4,052
投資有価証券 3,570	計 15,119	計 17,292
計 17,078		
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 対象債務
短期借入金 24,668百万円	短期借入金 24,042百万円	短期借入金 26,067百万円
長期借入金 20,209	長期借入金 18,937	長期借入金 20,654
計 44,877	社債発行に係る被保証額 500	社債発行に係る被保証額 500
	計 43,480	計 47,222
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。
ジューキ協同組合 406百万円	ジューキ協同組合 421百万円	ジューキ・ミドルヨーロッパ(有) 4百万円
計 406	計 421	ジューキ協同組合 513
		計 517
4 受取手形割引高 2,174百万円	4 受取手形割引高 2,533百万円	4 受取手形割引高 3,589百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の内、 主要なものは次のとおりである。</p> <p>販売手数料 2,684百万円 荷造運搬費 1,083 広告宣伝費 295 貸倒引当金 繰入額 131 支払手数料 1,471 給与手当 4,312 賞与引当金 繰入額 453 退職給付 費用 680 役員退職 慰労引当金 繰入額 0 減価償却額 462</p> <p>2 固定資産売却益は、土地売却 益1,402百万円等である。</p> <p>3 固定資産売却及び除却損は、 機械装置及び運搬具の売却及 び除却損24百万円、工具器具 備品の売却及び除却損29百万 円、解体費用213百万円等 である。</p> <p>4 連結財務諸表提出会社及び国内 連結子会社20社は、当中間 連結会計期間における税金費 用については、簡便法により 計算しているため、法人税等 調整額は「法人税、住民税及 び事業税」に含めて表示して いる。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の内、 主要なものは次のとおりである。</p> <p>販売手数料 2,791百万円 荷造運搬費 1,237 広告宣伝費 213 貸倒引当金 繰入額 54 支払手数料 1,435 給与手当 4,392 賞与引当金 繰入額 678 退職給付 費用 747 役員退職 慰労引当金 繰入額 13 減価償却額 732</p> <p>2 固定資産売却益は、機械装置 及び運搬具の売却益2百万円 等である。</p> <p>3 固定資産売却及び除却損は、 機械装置及び運搬具の売却及 び除却損56百万円、工具器具 備品の売却及び除却損12百万 円等である。</p> <p>4 連結財務諸表提出会社及び国内 連結子会社17社は、当中間 連結会計期間における税金費 用については、簡便法により 計算しているため、法人税等 調整額は「法人税、住民税及 び事業税」に含めて表示して いる。</p> <p>5 事業整理損は、事業の整理に 伴い発生した損失(棚卸資産 評価損等)である。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の内、 主要なものは次のとおりである。</p> <p>販売手数料 5,324百万円 荷造運搬費 2,275 広告宣伝費 465 貸倒引当金 繰入額 244 支払手数料 2,811 給与手当 9,368 賞与引当金 繰入額 748 退職給付 費用 1,375 役員退職 慰労引当金 繰入額 17 減価償却額 1,256</p> <p>2 固定資産売却益は、土地売却 益1,405百万円等である。</p> <p>3 固定資産売却及び除却損は、 機械装置及び運搬具の売却及 び除却損67百万円、工具器具 備品の売却及び除却損39百万 円、解体費用213百万円等 である。</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 16,031百万円	現金及び預金勘定 14,088百万円	現金及び預金勘定 13,709百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 3,696	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,134	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,176
現金及び現金同等物 12,335	現金及び現金同等物 11,953	現金及び現金同等物 11,533

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他(工具 器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,278百万円</td> <td>2,876百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,136</td> <td>1,444</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>1,141</td> <td>1,432</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他(工具 器具備品)	取得価額 相当額	2,278百万円	2,876百万円	減価償却 累計額 相当額	1,136	1,444	中間期末 残高相当額	1,141	1,432	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他(工具 器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,942百万円</td> <td>2,419百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,094</td> <td>1,364</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>848</td> <td>1,054</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他(工具 器具備品)	取得価額 相当額	1,942百万円	2,419百万円	減価償却 累計額 相当額	1,094	1,364	中間期末 残高相当額	848	1,054	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他(工具 器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,038百万円</td> <td>2,522百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,071</td> <td>1,344</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>966</td> <td>1,177</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他(工具 器具備品)	取得価額 相当額	2,038百万円	2,522百万円	減価償却 累計額 相当額	1,071	1,344	期末残高 相当額	966	1,177
	機械装置 及び運搬具	その他(工具 器具備品)																																				
取得価額 相当額	2,278百万円	2,876百万円																																				
減価償却 累計額 相当額	1,136	1,444																																				
中間期末 残高相当額	1,141	1,432																																				
	機械装置 及び運搬具	その他(工具 器具備品)																																				
取得価額 相当額	1,942百万円	2,419百万円																																				
減価償却 累計額 相当額	1,094	1,364																																				
中間期末 残高相当額	848	1,054																																				
	機械装置 及び運搬具	その他(工具 器具備品)																																				
取得価額 相当額	2,038百万円	2,522百万円																																				
減価償却 累計額 相当額	1,071	1,344																																				
期末残高 相当額	966	1,177																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,377百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当 額</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td>858</td> </tr> </tbody> </table>		無形固定資産 (ソフトウェア)	取得価額相当額	1,377百万円	減価償却累計額相当 額	518	中間期末残高 相当額	858	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当 額</td> <td>741</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td>667</td> </tr> </tbody> </table>		無形固定資産 (ソフトウェア)	取得価額相当額	1,409百万円	減価償却累計額相当 額	741	中間期末残高 相当額	667	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,374百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当 額</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>745</td> </tr> </tbody> </table>		無形固定資産 (ソフトウェア)	取得価額相当額	1,374百万円	減価償却累計額相当 額	629	期末残高相当額	745												
	無形固定資産 (ソフトウェア)																																					
取得価額相当額	1,377百万円																																					
減価償却累計額相当 額	518																																					
中間期末残高 相当額	858																																					
	無形固定資産 (ソフトウェア)																																					
取得価額相当額	1,409百万円																																					
減価償却累計額相当 額	741																																					
中間期末残高 相当額	667																																					
	無形固定資産 (ソフトウェア)																																					
取得価額相当額	1,374百万円																																					
減価償却累計額相当 額	629																																					
期末残高相当額	745																																					
<p>未経過リース料中間期末残高相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,371百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料 813百万円 減価償却費相当額 776 支払利息相当額 34</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい る。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。</p>	1年内	1,371百万円	1年超	2,220	合計	3,591	<p>未経過リース料中間期末残高相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,147百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料 712百万円 減価償却費相当額 683 支払利息相当額 26</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,147百万円	1年超	1,528	合計	2,675	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,228百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料 1,586百万円 減価償却費相当額 1,534 支払利息相当額 64</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,228百万円	1年超	1,787	合計	3,016																		
1年内	1,371百万円																																					
1年超	2,220																																					
合計	3,591																																					
1年内	1,147百万円																																					
1年超	1,528																																					
合計	2,675																																					
1年内	1,228百万円																																					
1年超	1,787																																					
合計	3,016																																					
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)																																				
<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>543百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,248</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	543百万円	1年超	705	合計	1,248	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>798</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	357百万円	1年超	441	合計	798	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>457百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,080</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	457百万円	1年超	622	合計	1,080																		
1年内	543百万円																																					
1年超	705																																					
合計	1,248																																					
1年内	357百万円																																					
1年超	441																																					
合計	798																																					
1年内	457百万円																																					
1年超	622																																					
合計	1,080																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,479	4,281	197
債券	100	100	0
その他	574	557	17
計	5,154	4,939	214

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)

210百万円

割引金融債等

133

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,804	3,867	62
債券	100	100	0
その他	575	577	2
計	4,480	4,545	65

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)

253百万円

割引金融債等

49

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,803	4,342	538
債券	100	100	0
その他	575	591	16
計	4,479	5,034	555

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)

249百万円

割引金融債等

49

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	(為替予約取引)			
	売建			
	米ドル	4,097	3,889	207
	ユーロ	2,912	2,834	78
	(通貨スワップ取引)	1,079	10	10
合計				275

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	(為替予約取引)			
	売建			
	米ドル	14,678	14,915	236
	ユーロ	2,693	2,763	70
	(通貨スワップ取引)	1,079	3	3
合計				310

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	(為替予約取引)			
	売建			
	米ドル	8,675	8,654	20
	ユーロ	3,313	3,270	43
	(通貨スワップ取引)	1,079	17	17
合計				46

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	工業用 ミシン事業 (百万円)	家庭用 ミシン事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,352	6,974	7,842	12,752	58,922	—	58,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	192	1	—	921	1,115	(1,115)	—
計	31,544	6,976	7,842	13,674	60,037	(1,115)	58,922
営業費用	29,146	6,087	8,815	12,822	56,872	(229)	56,642
営業利益又は営業損失(△)	2,397	888	△972	852	3,165	(886)	2,279

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	工業用 ミシン 事業 (百万円)	家庭用 ミシン 事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	電子・ 精密機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,765	6,823	12,686	8,875	7,811	66,962	—	66,962
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	815	20	—	144	1,317	2,297	(2,297)	—
計	31,581	6,843	12,686	9,019	9,129	69,259	(2,297)	66,962
営業費用	28,714	6,346	11,648	7,934	8,110	62,754	(1,621)	61,133
営業利益	2,866	496	1,037	1,085	1,019	6,505	(675)	5,829

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	工業用 ミシン事業 (百万円)	家庭用 ミシン事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,607	13,591	17,592	29,833	120,625	—	120,625
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	492	39	—	2,398	2,930	(2,930)	—
計	60,100	13,631	17,592	32,231	123,555	(2,930)	120,625
営業費用	54,082	12,043	18,719	29,377	114,221	(1,308)	112,913
営業利益又は営業損失(△)	6,018	1,587	△1,126	2,854	9,334	(1,622)	7,711



- (注) 1 各事業区分の方法  
 事業区分の方法は、主要製品である「工業用マシン事業」、「家庭用マシン事業」、「産業機器事業」、「電子・精密機器事業」と独立セグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の5区分としている。
- 2 各事業区分の主な製品  
 (1) 工業用マシン事業……………工業用マシン  
 (2) 家庭用マシン事業……………家庭用マシン  
 (3) 産業機器事業……………チップマウンター  
 (4) 電子・精密機器事業……………金融端末機器、アミューズメント機器等  
 (5) その他……………宝飾品・健康商品等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前中間連結会計期間886百万円、当中間連結会計期間675百万円、前連結会計年度1,622百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表(連結財務諸表)提出会社での管理部門に係る費用である。
- 4 事業区分の変更  
 前連結会計年度まで「その他」に含めていた金融端末機器、アミューズメント機器などの製造事業については、当該事業の重要性が増し、今後もこの傾向が予想されるため、当中間連結会計期間より「電子・精密機器事業」として区分表示している。  
 なお、この変更による前中間連結会計期間、前連結会計年度における「電子・精密機器事業」、「その他」の売上高、営業利益は下記のとおりである。

	(前中間連結会計期間)		(前連結会計年度)	
	電子・精密 機器事業	その他	電子・精密 機器事業	その他
外部顧客に対する 売上高	4,657百万円	8,095百万円	12,851百万円	16,982百万円
営業利益	528	323	1,802	1,052

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,227	4,024	18,782	4,886	58,922	—	58,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,588	667	3,233	17	18,506	(18,506)	—
計	45,815	4,692	22,015	4,904	77,428	(18,506)	58,922
営業費用	43,743	4,665	20,676	5,176	74,262	(17,620)	56,642
営業利益又は営業損失(△)	2,071	26	1,338	△271	3,165	(886)	2,279

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,656	4,200	20,383	4,722	66,962	—	66,962
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,545	386	3,819	1	20,752	(20,752)	—
計	54,201	4,586	24,202	4,724	87,715	(20,752)	66,962
営業費用	49,301	4,550	22,703	4,654	81,210	(20,076)	61,133
営業利益	4,899	36	1,499	69	6,505	(675)	5,829

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,428	7,568	37,060	8,567	120,625	—	120,625
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,202	997	6,020	63	38,284	(38,284)	—
計	98,631	8,566	43,081	8,631	158,909	(38,284)	120,625
営業費用	91,075	8,660	40,638	9,201	149,575	(36,662)	112,913
営業利益又は営業損失(△)	7,555	△93	2,442	△570	9,334	(1,622)	7,711

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国、カナダ

(2) アジア……中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州……ドイツ、イタリア、英国

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同じである。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,717	23,726	6,870	93	34,408
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	58,922
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	40.2	11.7	0.2	58.4

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,480	27,457	6,510	125	37,574
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	66,962
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	41.0	9.7	0.2	56.1

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,833	49,182	11,394	122	67,532
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	120,625
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	40.8	9.4	0.1	56.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)米州……米国、カナダ

(2)アジア……中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧州……ドイツ、イタリア、英国

(4)その他……南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、中間連結財務諸表(連結財務諸表)提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 51.66円	1株当たり純資産額 53.54円	1株当たり純資産額 32.18円
1株当たり中間純利益 13.70円	1株当たり中間純利益 18.72円	1株当たり当期純利益 8.47円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —

(注) 1 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間純利益 1,387百万円	中間純利益 1,904百万円	当期純利益 866百万円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 8百万円
普通株式に係る中間純利益 1,387百万円	普通株式に係る中間純利益 1,904百万円	普通株式に係る当期純利益 858百万円
普通株式の期中平均株式数 101,320,132株	普通株式の期中平均株式数 101,732,111株	普通株式の期中平均株式数 101,316,630株
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数 新株予約権 3,837,953株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>転換社債型新株予約権付社債の転換 当中間連結会計期間終了後、第1回 無担保転換社債型新株予約権付社債 の権利行使により、新株への転換が 行われた。</p> <p>その概要は次のとおりである。</p> <p>平成16年9月30日現在残高 4,000百万円</p> <p>転換による減少額 2,000百万円</p> <p>資本増加額 1,000百万円</p> <p>資本準備金増加額 1,000百万円</p> <p>増加した株式の種類及び数 普通株式 6,158千株</p> <p>新株の配当起算日 平成16年10月1日</p>	

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	4,385		2,426		3,070	
受取手形		9,005		14,178		10,861	
売掛金		9,220		9,551		9,427	
有価証券		66		59		40	
棚卸資産		13,578		10,474		10,673	
短期貸付金		7,041		633		5,840	
その他	5	5,527		4,295		3,990	
貸倒引当金		599		1,272		1,154	
流動資産合計		48,225	46.00	40,346	43.95	42,749	46.78
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		3,151		2,794		2,925	
機械装置		830		661		736	
土地		2,646		2,629		2,629	
その他		1,302		1,457		1,579	
有形固定 資産合計		7,930	7.57	7,542	8.22	7,870	8.61
無形固定資産		1,408	1.34	1,444	1.57	1,407	1.54
投資その他の 資産							
投資有価証券	2	31,257		27,189		27,680	
関係会社 出資金		5,377		5,160		5,160	
長期貸付金		5,775		10,885		6,167	
関係会社 長期未収金		3,637		2,383		2,383	
長期滞留 債権等		53		53		53	
その他		4,731		3,683		3,589	
貸倒引当金		712		2,989		1,782	
投資損失 引当金		2,849		3,902		3,902	
投資その他の 資産合計		47,271	45.09	42,464	46.26	39,350	43.07
固定資産合計		56,610	54.00	51,450	56.05	48,627	53.22
資産合計		104,836	100.00	91,796	100.00	91,377	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
支払手形		6,129		8,276		7,212		
買掛金		3,855		5,001		5,340		
短期借入金	2	42,168		31,282		35,659		
未払法人税等		253		556		335		
債務保証損失 引当金		104						
賞与引当金		541		645		495		
その他	2	5,073		6,351		6,444		
流動負債合計		58,125	55.44	52,112	56.77	55,487	60.73	
<b>固定負債</b>								
社債				4,000				
長期借入金	2	23,894		16,652		18,391		
退職給付引当金		3,179		3,915		3,554		
役員退職慰労 引当金		173		172		181		
未払功労金		201		198		203		
その他		13		12		11		
固定負債合計		27,463	26.20	24,950	27.18	22,343	24.45	
負債合計		85,589	81.64	77,063	83.95	77,830	85.18	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
資本金		9,941	9.48	10,441	11.37	9,941	10.88	
<b>資本剰余金</b>								
1 資本準備金		2,485		2,985		2,485		
2 その他資本 剰余金		4,415		523		4,415		
資本剰余金 合計		6,900	6.58	3,508	3.82	6,900	7.55	
<b>利益剰余金</b>								
1 任意積立金		300		300		300		
2 中間 未処分利益 当期 未処理損失		2,260		472		3,892		
利益剰余金 合計		2,560	2.44	772	0.84	3,592	3.93	
その他有価証券 評価差額金		139	0.13	32	0.04	314	0.34	
自己株式		15	0.01	21	0.02	17	0.02	
資本合計		19,246	18.36	14,733	16.05	13,546	14.82	
負債・ 資本合計		104,836	100.00	91,796	100.00	91,377	100.00	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		34,174	100.00	38,500	100.00	71,077	100.00
II 売上原価		24,099	70.52	25,456	66.12	48,517	68.26
売上総利益		10,074	29.48	13,043	33.88	22,559	31.74
III 販売費及び一般管理費		9,448	27.65	11,231	29.17	20,024	28.17
営業利益		625	1.83	1,812	4.71	2,534	3.57
IV 営業外収益	※1	1,963	5.74	1,749	4.54	3,817	5.37
V 営業外費用	※2	2,328	6.81	1,423	3.70	4,343	6.11
経常利益		260	0.76	2,137	5.55	2,009	2.83
VI 特別利益	※3	776	2.27	0	0.00	1,426	2.01
VII 特別損失	※4	589	1.72	1,239	3.22	7,609	10.71
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失(△)		447	1.31	898	2.33	△4,174	△5.87
法人税、住民税及び事業税	※5	252	0.74	426	1.10	596	0.84
法人税等調整額		—	—	—	—	1,186	1.67
中間純利益又は 当期純損失(△)		194	0.57	472	1.23	△5,957	△8.38
前期繰越利益		2,033		—		2,033	
合併による 未処分利益受入額		32		—		32	
中間未処分利益		2,260		472		—	
当期未処理損失		—		—		3,892	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっている。 なお、主な耐用年数については以下のとおりである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び 車両運搬具 2～12年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法により償却している。 なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるものは、期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。 過去勤務債務については、発生会計年度において全額費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="231 952 550 1052"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債権	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="614 952 965 1086"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>短期借入金</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	短期借入金	〃	長期借入金	為替予約	外貨建債権	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1029 952 1380 1052"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債権
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
金利スワップ	長期借入金																					
為替予約	外貨建債権																					
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
金利スワップ	短期借入金																					
〃	長期借入金																					
為替予約	外貨建債権																					
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
金利スワップ	長期借入金																					
為替予約	外貨建債権																					

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要事項</p> <p>(1) 未払功労金 販売員、集金員の退職時に支給する功労金の支出に備えるため、功労金支給規定に基づく要支給額を計上している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年で每期均等額を償却している。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要事項</p> <p>(1) 未払功労金 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項</p> <p>(1) 未払功労金 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却 累計額 25,736百万円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 25,612百万円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 25,720百万円
※2 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 定期預金 1,950百万円 有価証券 27 有形固定資産 (工場財団他) 3,108 投資有価証券 3,570 計 8,655 (2)担保付債務 短期借入金 20,005百万円 特定取引預り金 1,712 長期借入金 15,213 計 36,931	※2 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 定期預金 1,000百万円 有形固定資産 (工場財団他) 3,279 投資有価証券 2,504 計 6,784 (2)担保付債務 短期借入金 19,244百万円 特定取引預り金 1,676 長期借入金 14,341 計 35,262	※2 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 定期預金 1,000百万円 有形固定資産 (工場財団他) 3,711 投資有価証券 4,052 計 8,764 (2)担保付債務 短期借入金 20,415百万円 特定取引預り金 1,698 長期借入金 16,091 計 38,206
3 偶発債務 金融機関からの借入に対する 保証債務 関係会社 ジューキ・ヨーロピアン ホールディング(株) 2,456百万円 重機精密(株) 1,451 ジューキ・シンガポール(株) 1,401 ジューキ・ ユニオンスペシャル(株) 1,178 ジューキ会津プレシジョン(株) 756 ジューキ香港(株) 621 ユニオンスペシャル(株) 557 (株)ジューキ広島製作所 500 (株)中島製作所 441 ジューキ吉野工業(株) 426 その他10社 2,066 計 11,859	3 偶発債務 金融機関からの借入に対する 保証債務 関係会社 ジューキ・ヨーロピアン ホールディング(株) 1,399百万円 重機精密(株) 1,291 ジューキ会津プレシジョン(株) 1,268 ジューキ・シンガポール(株) 1,002 (株)ジューキ広島製作所 500 ジューキ吉野工業(株) 442 JUKI協同組合 421 宮崎精密(株) 391 (株)中島製作所 349 ジューキ香港(株) 339 その他4社 675 計 8,082	3 偶発債務 金融機関からの借入に対する 保証債務 関係会社 ジューキ・ヨーロピアン ホールディング(株) 2,172百万円 ジューキ・シンガポール(株) 1,379 重機精密(株) 1,371 ジューキ会津プレシジョン(株) 1,236 JUKI協同組合 513 (株)ジューキ広島製作所 500 (株)中島製作所 431 宮崎精密(株) 430 ジューキ吉野工業(株) 419 重機金属工業(株) 290 その他4社 408 計 9,153

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>4 受取手形割引高 3,826百万円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および預り消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示している。</p>	<p>4 受取手形割引高 1,533百万円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4 受取手形割引高 4,505百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<b>※1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 118百万円 受取配当金 835 受取地代家賃 50 受取手数料 658  <b>※2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 871百万円 割賦債権割引料 583 手形売却損 51 為替差損 742  <b>※3 特別利益の主要項目</b> 土地売却益 74百万円 投資有価証券 売却益 655 貸倒引当金戻入益 37  <b>※4 特別損失の主要項目</b> 機械装置売却及び 除却損 11百万円  解体費用等 213  棚卸資産処分損 30 投資有価証券 売却損 38 投資損失引当金 繰入額 178 債務保証損失 引当金繰入額 104  <b>※5 法人税等調整額</b> 当中間会計期間における税金 費用については、簡便法による 税効果会計を適用している ため、法人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」に 含めて表示している。  <b>6 減価償却実施額</b> 有形固定資産 316百万円 無形固定資産 216	<b>※1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 106百万円 受取配当金 321 受取地代家賃 31 受取手数料 780 為替差益 170  <b>※2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 792百万円 割賦債権割引料 465 手形売却損 62  _____  <b>※4 特別損失の主要項目</b> 機械装置売却及び 除却損 18百万円  器具備品除却損 10  貸倒引当金 繰入額 1,202  <b>※5 法人税等調整額</b> 同左  <b>6 減価償却実施額</b> 有形固定資産 328百万円 無形固定資産 238	<b>※1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 185百万円 受取配当金 1,722 受取地代家賃 85 受取手数料 1,336  <b>※2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 1,686百万円 割賦債権割引料 1,080 手形売却損 152 為替差損 1,144  <b>※3 特別利益の主要項目</b> 土地売却益 77百万円 投資有価証券 売却益 976 貸倒引当金戻入益 257  <b>※4 特別損失の主要項目</b> 機械装置売却及び 除却損 30百万円  解体費用等 219  棚卸資産処分損 267 投資有価証券 売却損 40 投資損失引当金 繰入額 1,231 関係会社株式・ 出資金評価損 3,610 関係会社株式 売却損 139 関係会社債権 放棄損 37 貸倒引当金 繰入額 2,019  _____  <b>6 減価償却実施額</b> 有形固定資産 682百万円 無形固定資産 475

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置	機械装置	機械装置
取得価額相当額 788百万円	取得価額相当額 631百万円	取得価額相当額 681百万円
減価償却累計額相当額 422	減価償却累計額相当額 382	減価償却累計額相当額 378
中間期末残高相当額 365	中間期末残高相当額 249	期末残高相当額 303
その他 (工具器具 備品)	その他 (工具器具 備品)	その他 (工具器具 備品)
取得価額相当額 2,677百万円	取得価額相当額 2,302百万円	取得価額相当額 2,411百万円
減価償却累計額相当額 1,349	減価償却累計額相当額 1,303	減価償却累計額相当額 1,295
中間期末残高相当額 1,328	中間期末残高相当額 999	期末残高相当額 1,116
無形固定 資産(ソフト ウェア)	無形固定 資産(ソフト ウェア)	無形固定 資産(ソフト ウェア)
取得価額相当額 1,350百万円	取得価額相当額 1,376百万円	取得価額相当額 1,351百万円
減価償却累計額相当額 500	減価償却累計額相当額 729	減価償却累計額相当額 620
中間期末残高相当額 849	中間期末残高相当額 646	期末残高相当額 731
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,106百万円	1年以内 928百万円	1年以内 997百万円
1年超 1,550	1年超 1,042	1年超 1,242
合計 2,657	合計 1,970	合計 2,240
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 648百万円	支払リース料 581百万円	支払リース料 1,280百万円
減価償却費相当額 623	減価償却費相当額 562	減価償却費相当額 1,253
支払利息相当額 23	支払利息相当額 17	支払利息相当額 42
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっている。	同左	同左
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		



前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 186百万円 1年超 449 <hr/> 合計 635	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 186百万円 1年超 263 <hr/> 合計 449	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 186百万円 1年超 356 <hr/> 合計 542

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 189.97円	1株当たり純資産額 141.28円	1株当たり純資産額 133.71円
1株当たり中間純利益 1.92円	1株当たり中間純利益 4.64円	1株当たり当期純損失 58.80円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —

(注) 1 前中間会計期間及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり中間純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間純利益 194百万円	中間純利益 472百万円	当期純損失 5,957百万円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式に係る中間純利益 194百万円	普通株式に係る中間純利益 472百万円	普通株式に係る当期純損失 5,957百万円
普通株式の期中平均株式数 101,320,132株	普通株式の期中平均株式数 101,732,111株	普通株式の期中平均株式数 101,316,630株
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数 新株予約権 3,837,953株	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>転換社債型新株予約権付社債の転換 当中間会計期間終了後、第1回無担 保転換社債型新株予約権付社債の権 利行使により、新株への転換が行わ れた。 その概要は次のとおりである。 平成16年9月30日現在残高 4,000百万円 転換による減少額 2,000百万円 資本増加額 1,000百万円 資本準備金増加額 1,000百万円 増加した株式の種類及び数 普通株式 6,158千株 新株の配当起算日 平成16年10月1日</p>	

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |     |   |                |                             |                          |
|-----|---|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類                             | 事業年度<br>(第89期) | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月30日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券届出書<br>及びその添付書類                             |                |                             | 平成16年8月10日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書                               |                |                             | 平成16年12月8日<br>関東財務局長に提出。 |
|     | 自平成14年4月1日至平成15年3月31日(第88期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 |                |                             |                          |
| (4) | 半期報告書の<br>訂正報告書                                 |                |                             | 平成16年12月8日<br>関東財務局長に提出。 |
|     | 自平成15年4月1日至平成15年9月30日(第89期中)の半期報告書に係る訂正報告書である。  |                |                             |                          |
| (5) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書                               |                |                             | 平成16年12月8日<br>関東財務局長に提出。 |
|     | 自平成15年4月1日至平成16年3月31日(第89期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 |                |                             |                          |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

ジューキ株式会社  
(JUKI株式会社)

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 西岡 雅信 ⑩

関与社員 公認会計士 海老原 一郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジューキ株式会社(JUKI株式会社)及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月7日

ジューキ株式会社  
(JUKI株式会社)

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西岡雅信	Ⓜ
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	海老原一郎	Ⓜ
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジューキ株式会社(JUKI株式会社)及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が行われている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

ジューキ株式会社  
(JUKI株式会社)

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 西岡 雅信 ⑩

関与社員 公認会計士 海老原 一郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月7日

ジューキ株式会社  
(JUKI株式会社)

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海 老 原 一 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が行われている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。